



住宅火災警報器

国土交通省が9月10日より対象品目の拡充を図ったことにより本市においても10月1日からの拡充に向けて取り組んで参ります。

国税の激変緩和措置について

(問) 本年4月より本市において国民健康保険制度が4方式から2方式に改正されました。これにより賃貸マンション、賃貸アパート等に居住されている世帯、特に4人家族以上の世帯の負担額が高くなり家計を圧迫しているという声があります。そこでこのような世帯に対して、昨年より5万円以上超えた分を還付するか、現行の減免措置に20%の減免措置の項目を加えるなどの激変緩和措置を早急に講じ

る必要があると思っておりますが、お考えを伺います。

(答)健康福祉部長 還付の案は財政面において非常に難しい。減免措置の拡充については今後の課題としていきます。

住宅火災警報器の独居世帯、高齢者世帯への設置について

(問) 本年6月より住宅火災警報器の設置が義務化されましたがまだまだ普及がなされていません。民生委員、自主防災組織などの日常活動の項目に加え推進啓発を図っては。(答)市民生活部長 防災組織などの会議の議題の中に入れて検討していきたい。

新駅設置による

弊害を問う

安田 真也

(問) 新駅・跡地の進捗状況は。(答)市長 新駅については平成23年度中開業を目指し、平成20年度から駅舎、ホーム、線路、自由通路などの概略設計

を行っている。跡地については、7月22日、都市計画決定と都市区画整理事業の施工認可が告示された。現在、鉄道運輸機構において調整池等の整備工事発注に向けた準備をしている。

見込みについて

(問) 新駅の見込み乗降客数はどのくらいか。(答)市長 JR東日本からの資料によると、周辺地区の定住を見込んで、1日あたり2万3000人の想定乗降客数である。(問) 新駅整備にかかる全体コストはどのくらいか。(答)市長 新駅設置工事にかかる市負担分約49億円。概略詳細設計にかかる市負担分約1億6千万円。その他東口交通広場の設計費、工事費等がかかる。新駅設置工事、概略詳細設計に関しては、鉄道運輸機構より7割の費用負担があり、実質市では、16億円前後の負担である。また、自由通路については、国庫補助金を使い、市費の削減に努める。

新駅設計は市内商店街、個人商店に打撃をあたえる

(問) レイクタウン、新三郷周辺の大型店開業、そして新駅設置は人の流れを変化させ、吉川の商業が空洞化する恐れがあるか。(答)市民生活部長 人の流れが変わる程の影響はないと考ええる。商店には一店逸品事業等を通して、魅力ある店づくりをすることで大型店と共存できると考える。(問) 住民投票をする考えはあるか。(答)都市建設部長 ない。



新駅予定地周辺

市内、小中学校の

施設整備は

佐藤 清治

(問) 9月補正予算に南中の耐震・大規模改修の予算が計上されたが、残る施設の年次計画を示すべきではないか。(答)教育長 事業の見直しや前倒しが可能か検討しました。その結果、国の20年度補正予算に耐震補強などの補助項目が組み込まれる予定ですので北谷小学校が採択されれば20年度3月補正予算で実施、南中学校舎を21年度、当初予算で実施する考えです。

平成22年度には三輪野江小の耐震と大規模改修を終わらせたいと考えております。以上の計画は北谷小が国の20年度補正予算の対象にならない場合、南中などの計画が遅れることも考えられるので、国・県に対し、補助の確保のための要望に努めていきます。体育館については平成22年度までに第2次診断を行い、